

『州都』目指す熊本の発展要素となるか 地域一体で取り組む「学都」戦略に

今年2月に開催された第6回都市戦略会議の様相



ゆるキャラ「くまモン」の大ブレイクや、熊本市の政令指定都市移行などで存在感を示した熊本県だが、その実、発展戦略をどう描くかについては課題を抱えている。蒲島郁夫知事は道州制が実現した場合の「州都」を掲げ、経済界などもこれと歩調を合わせるが、これは、かつて中央官庁などの九州における拠点が集積し、今もその流れをくむ熊本の特徴を生かそうというもの。そんな中、今年になって「学都」を目指すという方向性が打ち出され、旗振り役は大学がコーディネートする産官学連携組織だ。

5トップが「学都」協議 大学コンソは「法人化」

「学都」が公式のテーマとして浮上したのは、今年2月。蒲島郁夫知事、幸山政史・熊本市長、田川憲正・熊本商工会議所会頭、甲斐隆博・熊本経済同友会代表幹事、谷口功・熊本大学学長をメンバーとする「くまもと都市戦略会議」の定例会で、「学都」熊本をテーマとする都市戦略が話し合われた。県内に14の高等教育機関（大学や高等専門学校など）が集積していること、明治時代に旧制・第五高等学校、熊本大学の前身が設立された歴史を生かしながら、これを熊本の新たなブランドにしようという試みだ。

同会議は2010年8月、谷口・熊本大学長の呼び掛けで発足。

県、熊本市、熊本大という官学のトップが地域の発展に向けたビジョンや課題などを話し合う場としてスタートした。今年1月には熊本商工会議所と熊本経済同友会が加入。これにより、同会議での議決は、産官学の地域トップ5者の合意として、いっそう重みを持つものとなった。

そこで協議された学都とは、大学などの高等教育機関が集積し、人口に対する学生比率の高い都市のことを指すと解釈できる。しかし現状、熊本県下の高等教育機関の入学定員は3万人余り。隣県の福岡県の福岡市と比べても、大学数や学生数などのスケールには大きな差があり、ポテンシャルが高いとまでは言えない。そのため同会議で経済団体側から「時期尚早」とする意見が出るなど、実情とのギャップが課題だ。

しかしその一方で、熊本には九州では類を見ない特徴が備わってきている。その一つが、県内の14の高等教育機関すべてが加盟する大学コンソーシアム熊本（谷口功会長）の存在だ。2006年に任意団体として発足したが、今年4月に法人化し、一般社団法人大学コンソーシアム熊本に衣替えした。



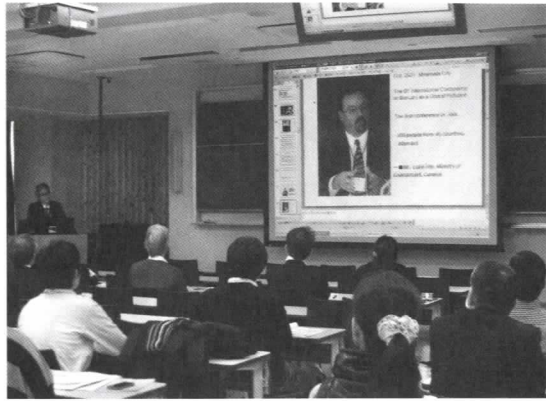
熊本大の谷口功学長

発展モデルは京都市 単位互換制度目指す

県内に14ある高等教育機関に加え、県と熊本市が正会員として加盟。商議所や経同友も賛助会員ながら名を連ねる形で、地域一体モデルが構築されつつある。

そのモデルに目されるのは先行事例である京都市や石川県金沢市。例えば京都市は「学生と観光の町」などと称され、大学などの高等教育機関が約50カ所ある。人口は142万人余りだが、「その1割が大学生」ともされる。この特徴を生かし、地域と連動した事業に取り組み母体として、京都市や経済団体が加盟する「公益財団法人大学コンソーシアム京都」を組織している。同市は同コンソに補助金を出し、職員も出向させている。大学は、地域資源といっても過言ではない存在だ。

熊本ではくまもと都市戦略会議を基盤に産官学の連携を深めることで、独自の発展を描こうとしている。しかしその中身については先行事例に習う方向だ。大学コンソーシアム熊本では今後、自治体などからの業務受託などを図



「HIGOプログラム」における熊本日日新聞社・井芹道一編集委員兼論説委員の授業風景

りながら、一方では将来的に、京都市で軌道に乗っている大学間の単位互換の制度化を目指すという。加盟大学の学生が、別の大学の正規科目を履修できるもので、同市では各校とも、従来にない学生の興味を引くような科目を設けているという。

文科省が採択した 「HIGOプログラム」

一方、熊本大では、この流れをくんだと言える成果が出ている。昨年度、文科省が「広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー」を生み出そうと実施している、大学への「博士課程教育リーダーシッププログラム」の設置事業に、熊本大の「HIGOプログラム」が採択された。

健康生命科学分野の次世代リーダーを育成するのが狙いで、医学教育部と薬学教育部に「健康生命科学パイオニアコース」を設置。昨年度と今年度を合わせて7億円の予算が付き、運営費用や学費の一部に充てられている。

プログラムの責任者で、同大学院医学教育部の糸昭苑教授は「本来は理系の領域だが、カリキ

ユラムに、地域の行政機関や産業界から講師を招いた文系の科目を盛り込んで文理の融合を図り、九州とアジアをテーマにリーダーを育成する、としたことが評価されたのではないかと分析する。プログラムは産官学連携で組まれており、プログラム担当者には知事や市長、経済団体トップも名を連ねている。地域と深く連携したことが、プログラムの新規性として作用したようだ。

熊本の「学都」戦略が究極的に目指すのは、県内の学生数を増やすこと。これは、人口減に歯止めを掛けた自治体、消費拡大を求める企業、そして少子化が叫ばれる中、再編や淘汰に直面している大学にとって、メリットを共有できるテーマと言える。学生を増やすには、まず定員を増やさねばならず「それにはまず熊本に來たい学生を増やす必要がある」（大学コンソーシアム熊本事務局）。地域一体モデルを確立し、この課題に風穴を開けることができるかどうか。熊本県が目指す「州都」の発展要素としても、九州の「学都」創出への取り組みの行方が注目される。

（梅田 浩二）